

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-16-01	
事務事業名		選挙管理委員会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4610
担当部署名		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	4 選挙費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	1 選挙管理委員会費
対象（誰を・何を）		全市民				
目的（どうしたいか）		選挙管理委員会を適切に運営し、公正・適正な選挙を行う。				
手段（事業内容）		定例会および臨時会を開催し、選挙の管理執行及び投票の管理等に関して決定等を行う。研修会等に参加する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,487	1,721	1,875
人件費	4,250	2,840	4,999
総事業費	5,737	4,561	6,874
うち市負担分	5,737	4,561	6,874

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・委員報酬 1,260千円

活動指標

指標名	定例会および臨時会の開催回数	単位	回
指標の説明	定例会および臨時会の開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	18	17	16

参考数値
平成29年度 市議会議員一般選挙 衆議院議員総選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査

成果指標

指標名	選挙に伴う管理執行	単位	
指標の説明	公正・適正な選挙を行う		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公職選挙法第5条にて、選挙の管理機関について定めており、市の選挙は市選挙管理委員会が管理するものとされています。またその他の選挙においても選挙運営を行っているところであります。よって半永久的に継続すべき事業であります。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-16-02		
事務事業名		選挙啓発推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4610	
担当部署名		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	4 選挙費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	2 選挙啓発費
対象（誰を・何を）		全市民					
目的（どうしたいか）		選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる。					
手段（事業内容）		明るい選挙推進協議会の事務局として、市のイベント等での啓発物品の配布等					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	155	124	157
人件費	2,953	2,474	4,999
総事業費	3,108	2,598	5,156
うち市負担分	3,108	2,598	5,156

29年度決算主な内訳
【事業費】 啓発物品費 64千円

活動指標

指標名	啓発物品数	単位	個
指標の説明	市のイベント等での啓発物品の配布数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	800	2,000	2,000

参考数値
啓発物品の配布回数 29年度実績：1回 30年度実績：1回

成果指標

指標名	選挙に伴う啓発活動	単位	
指標の説明	投票率の向上に向け、啓発活動を行う		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 選挙の投票率向上のためには、若者の政治意識の向上が不可欠である。 他市の実施状況等も踏まえながら、学校教育と選管、地域が連携して政治意識の向上につなげていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-16-05	
事務事業名		市議会議員一般選挙事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4610
担当部署名		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	4 選挙費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	3 市議会議員一般選挙費
対象（誰を・何を）		全市民				
目的（どうしたいか）		市議会議員一般選挙の公正・適正な執行				
手段（事業内容）		投票所の確保、各種の契約、投票事務、開票事務等の選挙の管理執行及び投票の管理に関すること。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	31,400	0
人件費	0	12,825	0
総事業費	0	44,225	0
うち市負担分	0	44,225	0

29年度決算主な内訳
【事業費】 ポスター掲示場設置及び撤去委託料 3,222千円 選挙公報等 印刷製本費 2,235千円 郵便料 4,857千円 選挙用通常葉書公営費 2,301千円 選挙用自動車公営費 3,378千円

活動指標

指標名	投票所数	単位	箇所
指標の説明	選挙当日に投票が行われた投票所の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		37	

参考数値
【有権者数】 (男) 44,941名 (女) 50,425名 (合計) 95,366名 【投票率】 54.7%

成果指標

指標名	公正な選挙運営	単位	
指標の説明	地方選挙における投票率の向上、選挙事務の適正・円滑な執行管理		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 選挙執行における経費削減のため、投票用紙読取分類機等を効率的に活用することで、従事者・開票時間を削減し人件費の削減を図る。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		731-16-06			
事務事業名				衆議院議員選挙事務事業		事務の種類		法定受託業務	
						連絡先		内線4610	
担当部署名				選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策			3	行財政運営		項	4	選挙費
	施策の方向			1	効率的・効果的な行政運営		目	4	衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査
対象（誰を・何を）				全市民					
目的（どうしたいか）				衆議院議員選挙の公正・適正な執行					
手段（事業内容）				投票所の確保、各種の契約、投票事務、開票事務等の選挙の管理執行及び投票の管理に関すること。					

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		0	34,386	0
人件費		0	12,825	0
総事業費		0	47,211	0
うち市負担分		0	12,825	0

29年度決算主な内訳
【事業費】 ポスター掲示場設置及び撤去委託料 3,240千円 選挙公報等 印刷製本費 2,043千円 郵便料 7,032千円
【特定財源】 国庫委託金 34,386千円

活動指標

指標名	投票所数	単位	箇所
指標の説明	選挙当日に投票が行われた投票所の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		37	

成果指標

指標名	公正な選挙運営	単位	
指標の説明	国政選挙における投票率の向上、選挙事務の適正・円滑な執行管理		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)

参考数値
【有権者数】 (男) 44,550名 (女) 50,058名 (合計) 94,608名
【投票率】 47.4%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 選挙執行における経費削減のため、投票用紙読取分類機等を効率的に活用することで、従事者・開票時間を削減し人件費の削減を図る。